⑫特 **許 公 報(B2)** $\Psi 1 - 43791$

®Int. Cl. ⁴

⑫発 明 者

識別記号

庁内整理番号

2000公告 平成1年(1989)9月22日

C 09 J 7/02 H 01 J 29/87

6944-4 J 6680-5C

発明の数 1 (全4頁)

❷発明の名称 抗剪断性大なるブラウン管防爆用粘着テープ

判 昭62-3421 審

20特 願 昭56-131494

男

健

63公 開 昭58-34881

@昭58(1983)3月1日

❷出 願 昭56(1981)8月24日

東京都品川区広町 1 - 4 - 22 株式会社寺岡製作所内

川口 切出 願 人 株式会社 寺岡製作所

東京都品川区広町1丁目4番22号

勿出 願 人 株式会社 東芝

神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

弁理士 中本 四代 理 人 宏

審判の合議体 審判長 須藤 阿佐子 審判官 土屋 喜郎 審判官 岩瀬 眞紀子 **69**参考文献 実開 昭52-74363(JP,U)

1

切特許請求の範囲

1 厚さが約25µ乃至125µの可撓性基体の両面に 粒子径が125μ以下であつて50μの粒子を主分布と する無機質粒状物を粘着剤固形分100重量部に対 して 5 乃至150重量部の範囲で含む粘着剤層を約 5 50μの厚さ以上に形成した抗剪断性大なるブラウ ン管防爆用粘着テープ。

発明の詳細な説明

本発明は、ブラウン管、特にその錐状面に焼枠 を嵌合せしめる場合の両者間に巻回される抗剪断 10 惧れがあり不適当である。 性大なるブラウン管防爆用粘着テープに関する。

本発明者は、ブラウン管の最大径部に所定の粘 着テープを巻回し、その上に加熱された締付バン ドを嵌合するブラウン管の防爆用粘着テープにつ 号特開昭56-107456号)。しかしながら、ブラウ ン管の最大径部において上記補強を施すことは、 上記発明によつて達成できるが、ブラウン管の上 記最大径部より後方の錐状部において締付パンド により補強せんとすると、ブラウン管の軸心方向 に締付力の分力が生じ、粘着テープに上記分力が 印加し、粘着テープの粘着剤に剪断力が生じ、粘 着剤はその剪断力により流動し、歪が生じて締付 が十分に行なえず、十分な補強をすることができ ない欠点があつた。

本発明者は、上配欠点を改善すべく、ブラウン 管防爆用の粘着テープにおける粘着剤について研 2

究した結果、剪断力が加わる方向にある粘着剤の 長さが長い程、歪の量が大きくなることを知得し た。一方、上記の目的で使用される粘着テープの シート状基材は、ポリエステル、塩化ピニル、ポ リエチレン、ナイロン等の髙分子化合物製のフイ ルム類とか、和紙、レーヨン紙等の紙類が好適で あり、アルミ箔とか銅箔の如き金属性シートはコ スト面より不適であり、ガラス布や綿布等は突張 り性能の面より、ブラウン管のガラスを傷付ける

本発明者はこれらの点に鑑み、粘着テープの粘 着剤組成について多角的に検討した結果、本発明 に到達した。

すなわち本発明の目的は粘着剤に抗剪断性を付 いて発明をし、特許出願をした(特願昭55-8779 15 与し、ブラウン管のガラス面と金属パンド面とを ずれがなく強固に固定し得るブラウン管防爆用粘 着テープを提供するにある。

> 本発明の構成について概説すると、本発明のプ ラウン管防爆用粘着テープは厚さが約25μ乃至 20 125μの可撓性基体の両面に粒子径が125μ以下で あつて50μの粒子を主分布とする無機質粒状物を 粘着剤固形分100重量部に対して5乃至150重量部 の範囲で含む粘着剤層を約50μの厚さ以上に形成 したことを特徴とする。

> 本発明においては、フイルム又は紙等の粘着テ 25 ープの可撓性基体に塗布する粘着剤中に前記した 特定範囲の粒径を持つ無機質粒状物を前記した特

定範囲の量で配合することにより、粘着剤の固着 性と速効性を失うことなく、剪断力の加わる方向 における粘着剤の長さを短縮し、歪の量の小さ い、抗剪断性大なブラウン管防爆用の粘着テーブ を得ることに成功し、この粘着テープをブラウン 管の錐状面に巻回し、その上より加熱されたバン ドを収縮させて嵌合せしめると、上記粘着剤中の 無機質粒状物は、その一部を基材中に食い込ませ て投錨し、その抗剪断力は一層大なものとなる。

上記フイルム基材や紙基材の厚さは、ブラウン 10 管のデザインに応じて25μ乃至125μの範囲で選択 されるが、その強度とそのガラス曲面へのなじみ 性より見て、フイルム基材においては比較的薄 く、紙基材においては比較的厚い方が好ましい。

本発明で使用される粘着剤は、天然ゴムや合成 15 剤層1と3が塗布されている。 ゴムに粘着性付与剤を付与したゴム系粘着剤と か、アクリル酸エステル共重合体の樹脂系粘着剤 を主成分とし、これに粘着剤の固形分100重量部 に対して5重量部乃至125重量部の範囲で無機質 ム、酸化チタン、酸化亜鉛、酸化鉄、鉄粉および 銅粉、アルミ粉、又はガラスピーズを単独又は混 合および化合の形で混和し、少なくともブラウン 管ガラス面側の粘着層は、対ガラス面粘着力が十 か、又はそれ以下の粘着力でも差支えないので、 対パンド面と対ガラス面への無機質粒状物の添加 は夫々異つていてもよい。

粘着剤中に混合される無機質粒状物の粒径は となるものであつて、その硬度はブラウン管用ガ ラスと同等かそれ以下の硬度であることが好まし 61

粒状物の含有量が5重量部以下となると、粘着 減少してしまい、抗剪断性が低下してしまう。 又、125重量部以上となると、抗剪断性上昇の効 果はそれ程認められず、且つ薄層伏に粘着剤層を 形成することが困難となる不利を呈して来る。

前記した混入する無機質粒状物の粒径は、使用 40 のでないことは言うまでもない。 する基材厚さと相関するが、粒径が50μより小さ い範囲の分布においては、粒子が基材に食い込む 量が不十分となり、粒状物の投錨力が効果的なも のでなくなり、従つて抗剪断性が発揮できなくな

り、これが125μ以上の粒径となると、基材を突 き破つてガラス表面を傷付ける惧れがある。

本発明に係る粘着テープを製造するには、前述 した粘着剤配合溶液をデイップコーターを用いて 基材の両面に同時に塗布して乾燥して、離型剤と 共に巻取るか、あるいは、ロールコーターやリバ ースコーター等より基材の表裏に別々の配合溶液 を塗布、乾燥して、直接又は離型紙と合わせて巻 取り、これを所望幅に切断して生産する。

本発明に係るブラウン管防爆用の粘着テープ及 びその適用の実施例を図面について詳述すると、 第1図は上記の如くして得た粘着テープ5の断面 図であつて、2はシート基材を示し、その両面に は前記した如く無機質粒状物4が混合された粘着

この粘着テープ5を第2図に示す如く、ブラウ ン管外側の錐状面 8 に貼着巻回し、次いで加熱さ れた金属パンドフにより焼嵌めて外側から加圧す る。この時ガラス面6およびバンド面7に面する 粒状物、すなわち、酸化けい素、酸化アルミニウ 20 粘着剤層1,3は加圧され、該層1,3内に含ま れる無機質粒状物4はバンド7の圧力でシート基 材2に第3図に拡大して示す如く食い込んで投錨 し、基材2対粘着剤層1,3のずれ、即ちガラス 面6対金属パンド7のずれを阻止し、抗剪断性を 分にあり、対バンド面粘着層は対ガラス面と同等 25 発揮すると同時に、金属バンド7対粘着テープ5 の界面並びにガラス面 6と粘着テープ 5の界面に おいても、粒状物の摩擦力によつて、従来の粘着 テープより優れた固定性能を発揮する。

本発明に係るブラウン管防爆用粘着テープは、 125μ以下のもので、粒径分布は50μ付近が主分布 30 ブラウン管の錐状面におけるガラス対金属間の防 爆処理として極めて有効な手段であることは以上 の説明から明らかであるのみならず、ガラスに万 一ひびが入つたり、あるいは爆破しても、ガラス の破片は粘着テーブに接着しているので飛び散る 剤のコールドフロー性の阻止をする能力が著しく 35 ことがなく、危険を防止し、ブラウン管のガラス 壁面を薄くすることができ、軽量なブラウン管を 製作し得る利点もあるものである。

> 以下本発明の適用例について、その実施例を説 明するが、本発明はこれら実施例に限定されるも

最多分布粒径が50µで最大粒径が125µ以下の酸 化ケイ素を33%トルエン溶液の天然ゴム系粘着剤 に粘着剤固形分100重量部当り10重量部混合し、

粘度9.800cps/23℃の粘着剤溶液を作成し、次い でこの粘着剤溶液を厚さ75μのポリエステルフイ ルム基材の両面に乾燥後の厚さが表裏各65µとな るようディップコーターを用いて塗布し乾燥した 後、離型紙と共に巻取つた。

この粘着テープを幅16㎜に切断し、これを巻回 したときの粘着特性およびずれ特性を測定した結 果を表しに示す。

更にこのテープを12インチ(36.36cm)のカラ ープラウン管の頂角10°をなす錐面外側に巻回し、 10 に示す通りである。 次いでその上にその外周長と同一の長さを有する 幅13㎜のステンレス製パンドを約500℃に加熱し て嵌め込み、30分後にそのずれを観察したが、そ のずれは認められなかつた。

実施例 2

10

実施例1と同様の粒状物入りの粘着剤溶液を厚 さ、125μの和紙のテープ基材の両面にデイツブ プコーターにより塗布乾燥して、その仕上り厚さ が300μとなるようになす。そしてこの粘着テー プを離型紙とともに巻取つた。

その粘着特性とずれ特性を表1に示す。

更にこの粘着テープを第1実施例と同様に幅16 mmに切断して、これを第1実施例と同様のブラウ ン管の錐状面外に巻回し、同様のパンドでパンデ ずれは認められなかつた。

実施例 3

最多分布粒径が50uで長大粒径が75u以下の鉄 粉を、33%トルエン酢酸エチル混合溶液アクリル 系粘着剤に粘着剤固形分100重量部当り5重量部 30 た。 混入した粘度5.900cpsのA液配合と、次いで同様

の鉄粉を粘着剤周形分100重量部当り100重量部混 入した粘度21.000cpsのB液配合とを作成し、先 づ75u厚さのポリエステルフイルム基材の片面に A液をロールコーターを用いて乾燥後の厚さが 5 50μとなるよう塗布乾燥を行ない、その反対側の 面にB液を同様の手段で塗布乾燥後の厚さが 100μとなるよう塗布乾燥を行ない、離型紙と共 に巻取り、幅16mmに切断して粘着テープとした。 この粘着テープの粘着特性およびずれ特性は表1

6

次いで、この粘着テープを実施例1、2と同様 にブラウン管外側の錐状面にA液面で巻き付け、 これに上記したパンドでパンデイングをしたが、 ずれは全く発生しなかつた。

15 比較例 1

実施例3において、A液配合に換えて、全く鉄 粉を含まない、粘度3.000cpsのアクリル系粘着剤 を乾燥後の厚さが45μとなるよう、75μ厚のポリ エステルフイルム基材にロールコーターで塗布し 20 て乾燥し、反対面には前記したB液配合を100μ の厚さとなるようにして塗布乾燥して離型紙と共 に巻取り、16៳幅に切断して表1に示す特性を有 する比較用粘着テープを作成した。

この粘着テープを実施例3と同一条件で、プラ イングをしたところ、バンドのガラス面に対する 25 ウン管の錐状面に巻付けパンデイングしたとこ ろ、30分後におけるずれは最大10㎜、最小でも3 maとなり、使用に耐えなかつた。

> この比較例により本発明の粘着テープに係るブ ラウン管の防爆効果を証明するに足る結果を得

1

		実施例 1	実施例 2	実施例3	比較例1	備考
仕上り厚さ(mm) 180°引剝し粘着力(g/16mm) ボールタツクタウキネス(角度10°) 引張り強さ(kg/16mm)		0. 205 670 22 158	0,300 900 28 4 ³	0, 225 840 25 16 ²	0, 220 1020 31 15 ⁶	註 1 註 1
ズレ試験(sec)	150°C 200°C 250°C	60 <s 60<s 55</s </s 	60 <s 60<s 48</s </s 	60 <s 60<s 60<s< td=""><td>2 1>S 1>S</td><td>註2</td></s<></s </s 	2 1>S 1>S	註2
実 装 ヒートサイ	'クル(ma)	1<	1<	1<	大で不能	註3

8

	実施例1	実施例 2	実施例3	比較例1	備考
強制ずれ(mm)	1<	1<	1<	大で不能	註 4
パンテイング(mm)	1<	1<	1<	5 ~ 7	註5

註1:実施例1、2については表裏とも、実施例3はA液面、比較例1は粒子を含まない粘着剤面である。

註2:角度5°で断面が2.5cm×2.5cmのテーパープロックに全荷重20kgをかけ、各表のブロック温度において10mmのずれを生じる時間。

註3:実装パンドのコーナーを摑み-45℃で5時間と+80℃で5時間の温度変化を1 サイクルとし、10サイクル放置後の最大ずれ部位のずれ量。

註4:実装パンドのコーナーを摑み、ブラウン管の前面を下にして120kgのリング状 荷重を30分間加えたときの最大ずれ量。

註 5:500℃に加熱されたステンレス製パンドをテープ面上に嵌合し、30分間経過したときのずれ量。

上記表1より本発明に係るブラウン管防爆用粘着テープは圧力によつて抗剪断性を発揮する事実、並びにこのテープで巻回したブラウン管は十分防爆効果を奏するものであることが理解される。

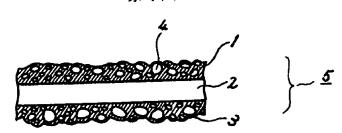
図面の簡単な説明

第1図は本発明に係るブラウン管防爆用粘着テープの縦断側面図、第2図はブラウン管を補強す

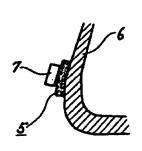
べくその錐状をなすガラス面に第1図に示した粘着テープを巻回し、その上に金属バンド枠を嵌合せしめた側断面図、第3図はその部分的拡大図である。

20 1, 3……枯着剤層、2……テープ基材、4… …無機質粒状物、6……プラウン管の錐状ガラ ス、7……金属バンド。

第1図



第2図



第3図

